

平成22年度決算 笛吹市連結財務書類の公表について

平成22年度決算による連結財務書類を作成しました。

連結財務書類とは、連結貸借対照表・連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書・連結資金収支計算書の4表です。

連結財務書類は、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。

笛吹市の連結対象となる会計・団体等は、下記の図のとおり23あります。連結（合算）の方法は全部連結と比例連結があり、一部事務組合や広域連合は経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結しました。

笛吹市連結財務書類対象会計等について

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】		
1	笛吹市一般会計	全部連結
【特別会計】		
2	笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3	笛吹市老人保健特別会計	全部連結
4	笛吹市介護保険特別会計	全部連結
5	笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
6	笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
7	笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
8	笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
9	笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】		
10	笛吹市水道事業会計	全部連結
11	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】		
12	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】		
13	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
14	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
15	東八代広域行政事務組合	比例連結
16	東山梨行政事務組合	比例連結
17	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
18	青木が原ごみ処理組合	比例連結
19	東山梨環境衛生組合	比例連結
20	峡東地域広域水道企業団	比例連結
21	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】		
22	財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
23	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

市民一人当たりの連結貸借対照表はつぎのようになります。

市民一人当たりの平成23年3月31日現在の資産総額は290万5,000円、負債（借金等これから支払うお金）は104万6,000円、純資産（今までに支払ったお金等）は185万9,000円です。

笛吹市民一人当たりの連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比率
1. 公共資産	2,561	88.2%
(1)有形固定資産	2,535	87.3%
①生活インフラ・国土保全	1,161	40.0%
②教育	535	18.4%
③福祉	75	2.6%
④環境衛生	377	13.0%
⑤産業振興	179	6.2%
⑥消防	39	1.3%
⑦総務	169	5.8%
(2)無形固定資産	26	0.9%
(3)売却可能資産	0	0.0%
2. 投資等	225	7.7%
(1)投資及び出資金	28	1.0%
(2)基金等	173	5.9%
(3)長期延滞債権	24	0.8%
3. 流動資産	119	4.1%
(1)資金	111	3.8%
(2)未収金	8	0.3%
(3)その他	0	0.0%
資産合計	2,905	100.0%

負債の部	金額	構成比率
1. 固定負債	969	33.3%
(1)市債（普通会計分）	461	15.9%
(2)市債（公営事業会計分）	409	14.0%
(3)一部事務組合等地方債	19	0.7%
(4)退職手当引当金	80	2.7%
2. 流動負債	77	2.7%
(1)翌年度償還予定地方債	71	2.5%
(2)未払金	2	0.1%
(3)賞与引当金	4	0.1%
(4)その他	0	0.0%
負債合計	1,046	36.0%

純資産の部	金額	構成比率
純資産合計	1,859	64.0%

負債・純資産合計	2,905	100.0%
-----------------	--------------	---------------

※人口は、72,192人（平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口＋外国人登録人口）を使用

●連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、税金等を財源とする行政サービス（資産形成につながるものを除く。）が効率的に提供されているか、またどの分野にどのように使われたかを知ることができます。

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

今回は、連結行政コスト計算書と連結純資産変動計算書を結合して掲載しました。

円グラフを見ると、移転支出的コストが行政コスト全体の57%を占めていることがわかります。そのうち8割以上が、社会保障給付に使われています。

連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書（結合表）

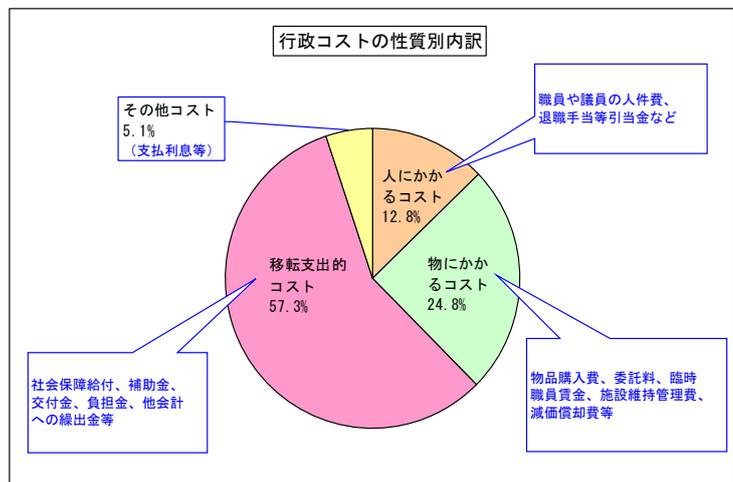
（単位：千円）

コストの部		目的別内訳									
		生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他	
経常行政コスト総額 ①	45,546,820	3,189,275	3,046,806	26,477,715	3,474,306	2,137,234	1,072,718	4,052,915	223,456	1,872,395	
性別 内 訳	人にかかるコスト（小計）	5,820,803	303,004	605,571	1,038,009	405,725	239,028	704,934	2,314,769	209,763	0
	人件費	4,522,108	260,588	530,080	870,163	337,893	217,508	600,206	1,512,974	192,696	0
	退職手当等引当金繰入等	1,012,282	26,319	45,386	111,954	44,918	7,878	66,033	704,783	5,011	0
	賞与引当金繰入額	286,413	16,097	30,105	55,892	22,914	13,642	38,695	97,012	12,056	0
	物にかかるコスト（小計）	11,277,602	2,426,215	2,201,793	1,402,715	2,324,366	1,189,399	327,823	1,394,325	10,966	0
	物件費（物品購入、委託料、賃金等）	5,614,582	267,318	1,324,225	1,120,383	1,478,736	360,624	119,520	932,810	10,966	0
	維持補修費	174,525	25,222	39,202	9,564	59,358	15,576	9,356	16,247	0	0
	減価償却費	5,488,495	2,133,675	838,366	272,768	786,272	813,199	198,947	445,268	0	0
	移転支出的コスト（小計）	26,112,646	389,161	239,383	23,928,500	460,706	708,387	39,961	343,821	2,727	0
	社会保障給付等	20,978,250	0	69,266	20,908,796	188	0	0	0	0	0
	補助費等（補助金等）	4,529,701	339,464	170,117	2,723,736	460,518	449,357	39,961	343,821	2,727	0
	他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業（他団体への補助金等）	604,695	49,697	0	295,968	0	259,030	0	0	0	0
その他コスト（小計）	2,335,769	70,895	59	108,491	283,509	420	0	0	0	1,872,395	

（単位：千円）

収入の部		
使用料・手数料	411,791	
分担金・負担金・寄附金	7,257,799	
保険料	3,622,466	
事業収益	2,041,045	
その他特定行政サービス収入	307,352	
経常収益合計 ②	13,640,453	
（差引）純経常行政コスト（①-②） ③	31,906,367	
財源 調達	ア 市税	9,023,739
	イ 地方交付税	9,298,036
	ウ その他行政コスト充当財源	1,721,786
	エ 補助金等受入	14,416,264
	オ 公共資産除売却損益	26,852
カ その他純資産増減額	15,761	
純資産増加額（7~カ） ④	34,502,438	
期首純資産残高 ⑤	131,598,858	
期末純資産残高 ⑤-③+④	134,194,929	

※総務省方式改訂モデルを準用



●連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

連結資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間のお金の流れを表します。歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の方法と、資金を何に使用したのかを表しています。

連結資金収支計算書

（単位：千円）

（行政事務活動） 経常的収支の部	人件費	5,711,650
	物件費	5,671,202
	社会保障給付	20,978,250
	補助金等	4,490,305
	支払利息	1,311,415
	その他支出	658,791
	支出合計	38,821,613
	市税	9,046,992
	地方交付税	9,298,036
	国県補助金等	12,621,451
	使用料・手数料	412,547
	分担金・負担金・寄附金	6,977,817
	保険料	3,529,866
	事業収入	2,127,667
	諸収入	370,848
	地方債発行額	2,369,239
	基金取崩額	100,427
その他収入	1,550,516	
収入合計	48,405,406	
（経常的収支額）①	9,583,793	
（建設活動） 公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	5,984,859
	公共資産整備補助金等支出	604,695
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	23,018
	支出合計	6,612,572
	国県補助金等	1,221,878
	地方債発行額	2,845,300
	基金取崩額	83,219
	その他収入	112,450
収入合計	4,262,847	
（公共資産整備収支額）②	△ 2,349,725	
（財務活動） 投資財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	25,000
	貸付金	0
	基金積立額	1,494,484
	定額運用基金への繰出支出	1,410
	地方債償還額	5,040,236
	支出合計	6,561,130
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	576,400
	公共資産等売却収入	26,852
その他収入	271,128	
収入合計	874,380	
（投資財務的収支額）③	△ 5,686,750	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	1,547,318	
期首資金残高 ⑤	6,393,150	
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	92,415	
期末資金残高 ⑦(④+⑤+⑥)	8,032,883	

※説明（①から④）

（経常的収支額）①

この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出（人件費等）を抑えていく必要がある。

（公共資産整備収支額）②

この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

（投資財務的収支額）③

この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④

前年度より現金化できる資金が約15億円増加している。

※総務省方式改訂モデルを準用

平成22年度決算に基づく連結財務書類4表を、それぞれの関係がわかるように一覧表にしました。

貸借対照表は、前年度貸借対照表（期末）から1年間にどのように変化したのかを表す、行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を作成することで出来上がります。

この貸借対照表を見れば、表を作成した時点での市の資産や負債の状況が、おおまかに把握できます。

平成22年度決算 笛吹市連結財務書類4表関係図

() 内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成23年3月31日現在人口：72,192人（外国人登録人口を含む）で算出

貸借対照表		(発生主義)	
平成23年3月31日現在		ストック情報	
資産		負債	
①公共資産 1,848億9,000万円 (256.1万円)		①固定負債 699億3,300万円 (96.9万円)	
②投資等 162億2,300万円 (22.5万円)		②流動負債 55億9,000万円 (7.7万円)	
③流動資産 86億500万円 (11.9万円)		負債合計 755億2,300万円 (104.6万円)	
(流動資産のうち)		純資産	
・歳計現金 80億3,300万円 (11.1万円)		純資産合計 1,341億9,500万円 (185.9万円)	
資産合計 2,097億1,800万円 (290.5万円)		負債・純資産合計 2,097億1,800万円 (290.5万円)	

行政コスト計算書		(発生主義)	
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		フロー情報	
①経常行政コスト	455億4,700万円 (63.1万円)		
②経常収益	136億4,100万円 (18.9万円)		
純経常行政コスト (①-②)	319億600万円 (44.2万円)		

資金収支計算書		(現金主義)	
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		フロー情報	
①収入	535億4,300万円 (74.1万円)		
②支出	519億9,500万円 (72.0万円)		
③資金増減額 (①収入-②支出)	15億4,800万円 (2.1万円)		
④期首歳計現金残高	63億9,300万円 (8.9万円)		
⑤経費負担割合変更による差額	9,200万円 (0.1万円)		
期末歳計現金残高	80億3,300万円 (11.1万円)		

純資産変動計算書		(発生主義)	
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		フロー情報	
①期首純資産残高	1,315億9,900万円 (182.3万円)		
②純経常行政コスト	319億600万円 (44.2万円)		
③一般財源	200億4,400万円 (27.8万円)		
④補助金等受入	144億1,600万円 (20.0万円)		
⑤臨時損益	2,700万円 (0.0万円)		
⑥資産評価替え等	1,500万円 (0.0万円)		
期末純資産残高	1,341億9,500万円 (185.9万円)		

(注) この財務書類4表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等